

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 6月25日
【会社名】	ラオックス株式会社
【英訳名】	Laox CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 巖
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町 2丁目19番地
【電話番号】	03-6859-3804
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 田中 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町 2丁目19番地
【電話番号】	03-6859-3804
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 田中 裕
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券 その他の者に対する割当 0円 新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 400,000,000円
【届出の対象とした募集金額】	(注)新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権の付与対象者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】

(1)【募集の条件】

発行数	20,000,000個
発行価額の総額	400,000,000円
発行価格	無償
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	平成21年7月26日
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	ラオックス株式会社 財務部
割当日	平成21年10月1日
払込期日	該当事項はありません。
払込取扱場所	該当事項はありません。

(注) 1 本新株予約権の発行は、平成21年6月25日(木)開催の当社取締役会において、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会において、有利発行に関する議案に関する承認が得られることを条件として、決議が行われております。

- 2 申込みの方法は、申込期間内に申込取扱場所に申込みをすることとします。
- 3 本新株予約権の募集は第三者割当の方法によります。
- 4 発行数に関しましては、臨時株主総会の決議により変更となる可能性があります。
- 5 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等は、以下のとおりです。

割当予定先の概要

割当予定先の氏名又は名称		GRANDA MAGIC LIMITED
割当新株予約権数		10,660,000個
払込金額		無償
割当予定先の内容	所在地	2nd Floor, Harbour Drive, P.O. Box 30592, George Town, Grand Cayman KY1-1203, Cayman Islands.
	代表者の氏名	Jin Ming
	資本金の額	50,000米ドル
	大株主及び 持ち株比率	香港蘇寧富希貿易有限公司(100%)
	事業の内容	投資業
当社との関係	出資関係	当社が保有している取得者の株式数 株 取得者が保有している当社の株式数 株
	取引関係	該当事項はありません。
	設備の賃貸借	該当事項はありません。
	役員の兼務関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
当該株券の保有に関する事項		該当事項はありません。

割当予定先の氏名又は名称	日本観光免税株式会社	
割当新株予約権数	9,340,000個	
払込金額	無償	
割当予定先の内容	所在地	東京都目黒区東が丘一丁目34番5号
	代表者の氏名	代表取締役 羅 怡文
	資本金の額	2億9,475万円
	大株主及び 持ち株比率	羅 怡文（45.41%）、ブロードメディア株式会社（20.54%） 李 葉（18.65%）
	事業の内容	商業流通業
当社との関係	出資関係	当社が保有している取得者の株式数 株 取得者が保有している当社の株式数 株
	取引関係	当社とFC契約を締結しております。
	設備の賃貸借	該当事項はありません。
	役員の兼務関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
当該株券の保有に関する事項	該当事項はありません。	

第三者割当による新株式発行の目的

当社は、秋葉原地区で展開している免税品販売事業・楽器販売事業・エンターテインメント商品販売事業のほか、法人営業事業・FC事業及び郊外型家電販売事業などを営んでおりますが、抜本的な事業の黒字化を目指すため郊外型家電事業から撤退し、事業規模を縮小の上、今後の発展の余地があり、当社の事業の発祥の地でもある秋葉原地区での物販事業に専念していくことを戦略方針とし、それに向けて鋭意取り組み中であります。

同時に、今後の秋葉原物販事業の発展的展開を行う上で、免税品販売事業等により、平成20年10月に発足しました観光庁が、2010年訪日外国人1,000万人を目標として推進する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」もあり、拡大が予想される海外旅行者並びに日本在住外国人、とりわけ中国語圏のお客様のニーズをいかに取り込むかが重要となるため、同分野でのノウハウを有する事業者との新たな提携を模索してまいりました。

今回の業務資本提携先の蘇寧電器股?有限公司は、中国家電販売最大手で、日本国内においても知名度の高い企業であります。業務資本提携により、当社は蘇寧電器股?有限公司の情報システム、物流サービス等の優れたノウハウが当社の経営改善に大きく寄与すると考えており、同時に蘇寧電器股?有限公司は、当社の小売サービスノウハウ、ブランド力を高く評価しており、今後は両者共同による仕入体制を確立し、双方が自国において展開している売れ筋商品を互いに供給しあうとともに、PB商品の共同開発等にも取り組んでいく計画であります。

また、日本観光免税株式会社は、主に中華圏からの訪日観光客と在日華人に向けた顧客の誘致と商品販売のノウハウを有する同業者で、10年来の当社の取引先で、当社とはFC契約を締結しており、大阪で自社運営の店舗上海新天地を運営しております。今後拡大が予想される来日観光客、在日外国人のニーズを取り込み当社の秋葉原地区での免税品販売事業等を強化していく上で同社はベストパートナーと考えております。

蘇寧電器股?有限公司及び日本観光免税株式会社やその傘下企業と連携し、物販流通業として中華圏及び海外への進出を視野に入れることができます。

もともと当社は、中国・東南アジア地域において高い知名度を有しており、今回の業務資本提携に基づき、両者のメリットを組み合わせることで、日本国内のみならず中国・東南アジア地域にまたがる新たなビジネスを展開することが可能となり、特に中国での展開では、当社は蘇寧電器股?有限公司の持つ店舗網とアフターサービスを活用してのビジネスを展開していくことが可能となります。

また、厳しい市場環境を乗り越え、今後の事業継続維持のみならず発展のためには、資本の増強による財務基盤の強化、経営の刷新、信用力の補完も喫緊の課題であることから、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会において株主の皆様への承認決議を受けることを前提に、蘇寧電器股?有限公司が指名する子会社のGRANDA MAGIC LIMITEDと日本観光免税株式会社を割当先とした第三者割当による普通株式の発行及び新株予約権の発行を実施することといたしました。

なお、蘇寧電器股?有限公司と日本観光免税株式会社は、現在経営再建途中である当社が上記計画を進めていく上での資金が不足した場合に備え、当社からの要請により、第三者割当による普通株式引受額の払込期日前につなぎ資金として約3億円の融資を実行する準備をしています。但し、この融資額が増資の払込額に充当されることはなく、計画を実行する上での運転資金とする予定であり、返済の方法については融資を実行する段階で双方協議により決定する予定であります。

また、当社は、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会の決議を経て蘇寧電器股?有限公司及び日本観光免税株式会社が指名する企業統制や経営に豊富な経験を持つ取締役4名及び監査役2名を受け入れる予定であり、これにより両

社の指名する取締役及び監査役が過半数を占めることとなります。

これに伴い、2007年12月の業務資本提携締結以降、マイルストーンアライメントマネジメント株式会社が保有していた経営権は、筆頭株主となる上記2社に変更となります。マイルストーンアライメントマネジメント株式会社が保有する優先株は一部償還となりますが、同社との業務提携は暫定的に継続する予定です。

割当先として選定した理由

増資引き受け先のGRANDA MAGIC LIMITEDは、今回の業務資本提携先の蘇寧電器股? 有限公司の100%子会社である香港蘇寧富希貿易有限公司の100%子会社であり同社が増資の引受けを指名したケイマン法人であります。蘇寧電器股? 有限公司は永年築き上げた当社の小売サービスノウハウ、ブランド力を高く評価しており、蘇寧電器股? 有限公司及びその傘下企業と連携して、中華圏における物販流通業への進出を視野に入れております。当社としても、蘇寧電器股? 有限公司や日本観光免税株式会社と協力した上で、海外進出を視野に入れることができます。

また、日本観光免税株式会社は、主に中華圏からの訪日観光客と在日華人に向けた顧客の誘致と商品販売のノウハウを有する同業者であり、当社の取引先であります。今後拡大が予想される来日観光客、在日外国人のニーズを取り込み当社の秋葉原地区での免税品販売事業等を強化していく上でのベストパートナーと考えております。

もともと当社は、中国・東南アジア地域において高い知名度を有しており、今回の業務資本提携に基づき、両者のメリットを組み合わせることで、日本国内のみならず中国・東南アジア地域にまたがる新たなビジネスを展開することが可能となります。

各割当先の資金調達方法は、GRANDA MAGIC LIMITEDについては、自己資金による引き受けであります。GRANDA MAGIC LIMITEDは、今回の業務資本提携先の蘇寧電器股? 有限公司が指名する子会社であり、蘇寧電器股? 有限公司は深?証券取引所に上場している上場会社であるため、会社案内、アニュアルレポート等を取り寄せて、その内容を分析し会社としての信頼性を確認しております。当社としては、その状況に鑑み、投資の確実性は高いと判断しております。

日本観光免税株式会社は、今回の株式引受けのために、本年3月31日付で2億円の資本増資をすましており、さらに6月末日までに3億円の増資を追加するほか、自己資金による引受けをいたします。当社は、その確実性に不安が無いと判断しております。

蘇寧電器股? 有限公司についての過去における資金調達先及び調達方法の合理性・反社会性の有無等については、専門の外部機関であるSPN(株式会社エス・ピー・ネットワーク)に調査の依頼を行い、調査の結果、反社会勢力との関係は存在しないことを確認しており、増資においても、反社会勢力との関係はないものと判断しております。

調査依頼先であるSPN(株式会社エス・ピー・ネットワーク)は、平成元年12月1日設立の、「企業危機管理のトータルサポート」を業務とする会社であり、特に、反社会的勢力との関係を排除するための対象企業健全度スクリーニング業務には、高い信頼がおける機関であるとして、多くの有名企業との契約をしております。

また、日本観光免税株式会社についても、SPN(株式会社エス・ピー・ネットワーク)に調査の依頼を行い、調査の結果、反社会勢力との関係は存在しないものと判断しております。

(2)【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。 定款第8条乃至第10条に定めるA種優先株式ではありません。 なお、単元株式数は1,000株となっております。
新株予約権の目的となる株式の数	本新株予約権の目的である株式の総数は20,000,000株とする（本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「割当株式数」という。）は1株とする）。
新株予約権の行使時の払込金額	1 本新株予約権の行使により当社が株式を発行する場合における株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は20円とする。 2 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	400,000,000円 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権の付与対象者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は減少します。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株当たりの発行価格は、行使請求に係る本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」記載の株式の数で除した額とする。 2 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額を超えないものとし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年1月15日から平成25年1月14日まで。
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	1 行使請求の受付場所 ラオックス株式会社 財務部（又は行使時点における当該事務の取扱担当部署） 2 行使請求の取次場所 該当事項はありません。 3 払込取扱場所 株式会社三井住友銀行 神田支店 （又は行使時点の当該銀行の承継銀行若しくは当該支店の承継支店）
新株予約権の行使の条件	第三者割当増資の実行を要する。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	該当事項はありません。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 1 当社は、資金調達について多様化を図り柔軟かつ機動的に行うために、普通株式と異なるA種優先株式についての定めを定款に定めております。

詳細な内容につきましては以下のとおりであります。

なお、単元株式数および議決権は普通株式と優先株式に差はなく、当社定款において、単元株式数については1,000株、議決権については1,000株につき1個の議決権を有すると定めております。

(1) 配当金

当社は、剰余金の配当（配当財産の種類を問わない。）をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種優先株式転換比率（下記(4)において定められる。）を乗じて得られる額の配当（以下「A種配当金」という。）を、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）と同順位にてする。

(2) 残余財産分配

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通

登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき500円(以下「A種優先残余財産分配金」という。)を分配する。

当社は、上記に基づき分配後、さらに残余する財産があるときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの残余財産分配額に、その時点におけるA種優先株式転換比率を乗じて得られる額の残余財産を、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位にて分配する。

(3) 株主総会における議決権

A種優先株主は、株主総会において、A種優先株式1,000株につき1個の議決権を有する。

(4) 普通株式を対価とする取得請求権

A種優先株主は、当社に対し、以下に定める取得請求期間中、以下に定める取得の条件で、その有するA種優先株式の全部又は一部につき、普通株式の交付を対価とする取得を請求することができる。

取得請求期間

平成20年8月8日から平成29年8月8日までとする。

取得の条件

当社は、本件請求に係るA種優先株式を取得したときは、A種優先株式1株につき下記(イ)乃至(ロ)に定める取得価額に基づいて算定される数(A種優先株式1株とかかる数との割合を「A種優先株式転換比率」という。)の当社の普通株式を交付する。

(イ) 当初取得価額

1株当たり25円とする。

(ロ) 取得価額の調整

(a) A種優先株式発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

- () 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の取得価額は、株式の分割に係る基準日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、これを適用する。

- () 普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- () 調整前の取得価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合(無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本()において同じ。))の取得による場合又は普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合は当該払込期間の最終日。以下本(a)において同じ。))の翌日以降、また、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額} \times \left(\frac{\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}}{\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前取得価額}} \right)}{\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

但し、本()による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われぬ。

- () 調整前の取得価額を下回る価額をもって、(x)普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権若しくはその他の証券又は当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権若しくはその他の証券を発行又は処分する場合(無償割当ての場合を含む。))又は、(y)普通株式を目的とする新株予約

権の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権若しくはその他の証券又は当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権若しくはその他の証券を発行又は処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、かかる株式、新株予約権若しくはその他の証券の払込期日(新株予約権の場合は割当日。以下本()において同じ。)、に、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(a)において同じ。)、に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式、新株予約権若しくはその他の証券の全てが当初の条件で取得又は行使等され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において、上記(x)又は(y)における発行価額又は処分価額を「1株当たり払込金額」として使用して算定される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。但し、本()による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。

- () 行使することにより、調整前の取得価額を下回る価額をもって普通株式又は普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは当社に対して取得を請求できる株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額を使用して算定される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本()による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。
- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記()乃至()のいずれかに該当する場合には、当社はA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後の取得価額、適用日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。
- () 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継、又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。
- () 前()のほか、普通株式の発行済株式の総数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。
- () 上記(a)の()に定める株式、新株予約権又はその他の証券につきその取得又は行使等により普通株式が交付され得る期間が終了したとき、但し、当該株式、新株予約権又はその他の証券全てにつき普通株式が交付された場合を除く。
- () 上記(a)の()に定める新株予約権の行使期間が終了したとき、但し、当該新株予約権全てにつき行使請求が行われた場合を除く。
- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、特段の定めがない限り、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、調整前取得価額はこの差額を差引いた額とする。
- (e) 取得価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後直ちに、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整後の取得価額、適用日及びその他の必要事項を通知しなくてはならない。
- (八) 取得により交付すべき普通株式数
A種優先株式の取得により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の払込金額の総額}}{\text{取得価額}}$$

但し、A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の払込金額の総額は、A種優先株式につき、株式分割、株式併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。取得により交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、会社法第167条第3項に定める金銭による調整は行わない。

- (二) 取得請求受付場所
当社株式名簿管理人

- (ホ) 取得の効力発生

取得の効力は、取得請求書及び取得請求に係るA種優先株式の株券が上記(二)に記載する取得請求受付場所に到着した時に発生する。但し、A種優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

- (5) 現金を対価とする取得請求権

A種優先株主は、平成20年8月8日以降平成24年8月8日までの間、その保有するA種優先株式の全部又は一部について、(4)に定める普通株式を対価とする取得請求に代わり、当社に対して、現金を対価とする取得を請求することができるものとし、当社は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき以下に定める額の金銭を当該A種優先株主に対して交付するものとする。

500円に、A種優先株式発行日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの期間につき年率複利換算10%で算出される利息相当額を加算した額

2 本新株予約権の行使請求の方法等

- (1) 新株予約権を行使する場合には、当社が定める様式の行使請求書に必要事項を記載してこれに記名押印したうえ、これを別記「新株予約権の行使期間」欄記載の行使期間中に別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に提出するものとする。
- (2) 本新株予約権を行使する場合には、前号の行使請求書の提出に加えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額を現金にて別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄に定める払込取扱場所の当社の指定する口座に振り込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に必要な書類の全部が別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に到着し、且つ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
- (4) 各個別行使請求がなされることにより包括行使請求の一部又は全部の効力が発生しない場合を除き、本項に従い行使請求を行った者は、その後これを撤回することはできない。
- (5) 当社は、本新株予約権の行使の効力発生後すみやかに、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替口座簿における新株の発行に係る新規記録(記載)手続きまたは株式の移転に係る振替手続きをとる。

3 本新株予約権証券の発行

当社は、本新株予約権については、新株予約権証券を発行しない。

4 第三者割当による新株予約権の発行

本発行要領及び割当先との間で締結する予定の取引契約に定められた諸条件を考慮し、第三者割当増資による本新株予約権の行使により当社が交付する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を20円と算出しました。なお、第三者割当増資による本新株予約権の発行については、有利発行である可能性があるため、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会における新株予約権の発行に関する議案に対して株主の皆様のご承認いただいた上で増資を実施することといたします。但し、権利行使期間は、平成21年10月1日から平成24年9月30日までの3年間となります。

なお、本新株予約権の行使価額と新株式の発行価額は異なっております。本新株予約権の発行の算定基準（発行価額無償、行使価額 20円）は、本新株予約権の前提となる第三者割当による新株式の発行に準じており、前提となる第三者割当増資の算定基準は、その1株当たりの発行価額は、現段階で想定される月次損益を織り込んだ平成21年5月末時点での当社の時価による純資産を、新たに提携先に経営権を移譲するために第三者割当にて発行する株式数125,000,000株に発行済株式数68,642,288株を加えた株数で除して算出した価格をベースにしており、株価の動向等も考慮し蘇寧電器股? 有限公司、日本観光免税株式会社と、増資引受を前提とした協議をもとに決定したためであります。

(3)【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
400,000,000円	1,500,000円	398,500,000円

(注) 1 払込金額の総額は、新株予約権の払込金額の総額（0円）に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額であります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権の付与対象者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、払込金額の総額は減少します。

(2)【手取金の使途】

第三者割当による本新株予約権につきましては、第三者割当による増資完了後となりますが、その第三者割当による新株式発行での増資約15億円につきましては、約11億円は秋葉原事業強化のための仕入並びに広告宣伝等の運転資金と8月から10月に計画しております店舗の改装費用に充てる予定であります。具体的な金額に関しましては現在検討中であり、残りの合計4億1,250万円を、優先株一部償還（A種優先株式：発行済株式数4,000,000株の内、第一次償還分として750,000株、潜在株式数では15,000,000株）に充当する予定であります。また、第三者割当による新株予約権での増資4億円につきましては、新株予約権の行使がされた場合に、秋葉原事業強化のための運転資金に充てる予定です。調達資金の支出時期につきましては、平成21年8月以降を予定しており、優先株償還についても平成21年8月から順次分割により支出する予定であり、それぞれの支払時期までの間は当社の銀行口座で管理する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

新株予約権について

平成21年6月25日開催の当社取締役会において、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会において、有利発行に関する議案に関する承認が得られることを条件として、前記「第1 募集要項」に記載の新株式の発行とともに、当該新株式の割当てを受けるGRANDA MAGIC LIMITED及び日本観光免税株式会社に対して当社新株予約権20,000,000個を第三者割当により無償で割り当てることを決議いたしました。

なお、新株予約権の個数に関しましては、臨時株主総会の決議によっては、変更となる可能性があります。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1. 臨時報告書の提出

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第32期事業年度）の提出日（平成20年6月27日）以降、本有価証券届出書提出日（平成21年6月25日）までの間において、下記の臨時報告書を提出しております。その報告内容は下記のとおりであります。

平成20年9月26日提出の臨時報告書

1 提出理由

当社は、平成20年5月16日開催の取締役会におきまして、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士の異動に関し、「会計監査人選任の件」について、平成20年6月27日開催の第32期定時株主総会に付議し、承認を得ましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

- (1) 異動に係る監査公認会計士等
就任監査公認会計士等の名称
霞ヶ関監査法人

平成21年2月20日提出の臨時報告書

1 提出理由

当社は、平成21年2月16日開催の当社取締役会において、平成21年4月中旬開催予定の臨時株主総会において承認されることを条件として、当社の郊外型家電販売事業の一部（15店舗予定）を会社分割により、新設会社に承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社ノジマに譲渡することにつき、同社との間で基本合意を行うことを決定いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2及び同項第12条の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該新設分割に至る背景と目的

当社は、秋葉原地区で展開している免税品販売事業・楽器販売事業・エンターテインメント商品販売事業のほか、法人営業事業・FC事業及び郊外型家電販売事業などを営んでおります。今期営業利益ベースでの黒字化を目指し売上回復、コスト削減に尽力してまいりましたが、売上の改善伸び悩み及びコスト削減の遅れから月次赤字損益の改善にいたっておりません。昨年11月より新たに13か店の不採算店舗の閉鎖及び本社・物流部門の抜本的

よって、今般、物流デポ等の巨額の固定費を抱える郊外型家電販売事業の一部（郊外型店舗のうち15店舗に係る事業を承継対象として予定）について、会社分割により新設する株式会社ノジマ関東（仮称）に承継し、当該新設会社の発行済全株式を株式会社ノジマに承継していただくことといたしました。なお、本件で承継対象となる事業の平成20年3月期の売上高は約117億円です。

当社の事業規模は、これにより縮小することとなりますが、今後の発展の余地があり、当社の事業発祥の地でもある秋葉原地区での物販事業に専念し、損益の黒字化を図るとともに事業の地歩を固めなおし、反撃の機会を窺う所存です。

(2) 当該新設分割の方法、割当ての内容及び計画

分割の日程

分割決議取締役会	平成21年2月16日（月）
分割承認株主総会 （臨時株主総会）	平成21年4月中旬（予定）
分割の予定日（効力発生日） 又は新会社設立登記日	平成21年4月中旬（予定）
株券交付日	分割と同時に株式譲渡を行うため、株券交付は行わない予定です。

分割方式

(ア) 分割方式

ラオックス株式会社を分割会社とし、ラオックス株式会社の郊外型家電店の一部15店舗（予定）（以下「承継対象事業」といいます。）を新設会社「株式会社ノジマ関東（仮称）」に承継させる分社型単独新設分割です。

(イ) 当該分割方式を採用した理由

郊外型家電事業の一部の円滑な譲渡承継を目的とし、他の方法と比べて、資産、契約等の譲渡、引継ぎが法的に簡便で迅速に行えることなど法手続きの確実性も考慮し、上記方式を決定いたしました。

株式の割当

新設会社が本分割に際して新たに発行する普通株式数は、未定ですが、全株式を分割会社に割当交付いたします。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

分割による資本金の減少

資本金の額等の減少はありません。

新設会社が継承する権利義務

新設会社は、分割会社の郊外型家電事業を営む15店舗（店舗数は予定）に関する資産、負債、権利義務及び契約上の地位を承継します。

債務履行の見込み

分割会社及び新設会社とも、分割の効力発生日以降に履行期が到来する債務について、その履行の確実性に問題はないものと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

商号	ラオックス株式会社 (分割会社)	株式会社ノジマ関東(仮称) (新設会社)
主な事業内容	家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー 関連商品、各種ソフト等の販売	家電製品小売業
設立年月日	昭和51年9月27日	平成21年4月中旬(予定)
本店所在地	東京都千代田区神田須田町 二丁目19番地	未定
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山下 巖	未定
資本金の額	6,000,000千円	未定
発行済株式総数	普通株式 68,642,288株 A種優先株式 4,000,000株	未定
純資産	9,680,616千円	未定
総資産	18,517,107千円	未定
事業年度の末日	3月31日	3月31日(予定)
従業員数	515名	未定
主要取引先	ソニーマーケティング株式会社 パナソニックコンシューママーケティ ング株式会社 シャープエレクトロニクスマーケティ ング株式会社 東芝コンシューママーケティング株式 会社	ソニーマーケティング株式会社 パナソニックコンシューママーケティ ング株式会社 シャープエレクトロニクスマーケティ ング株式会社 東芝コンシューママーケティング株式 会社
大株主及び持株比率	ラオックス株式会社 3.70% (分割会社) 谷口 好市 1.50% シーピーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キヤ ップ バリユーポートフオリオ 1.50%	株式会社ノジマ 100%
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	未定
当事者間の関係等	資本関係	ありません
	人的関係	承継対象事業分割会社に属する従業員 は、新設会社において新たに雇用する 予定です。
	取引関係	ありません
	関連当事者への該当状況	未定

分割会社においては、平成20年3月31日現在のものを記載しております。

新設会社については、平成21年2月16日現在の予定を記載しております。

最近3年間の業績

決算年月	ラオックス株式会社(分割会社)		
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	98,596,206	75,919,003	56,094,87
営業利益又は営業損失()	210,293	3,670,302	4,910,387
経常利益又は経常損失()	248,070	3,448,007	4,574,091
当期純利益又は当期純損失()	8,950,269	3,441,957	8,079,721
1株当り当期純利益又は当期純損失()(円)	131.78	77.93	88.26
1株当たり配当金(円)	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	401.99	322.21	259.32

(4) 新設分割に係る割当の内容の算定根拠

単独での分社型新設分割であるため、第三者機関による算定は実施しておりません。

また、新設分割設立会社は、当社の100%子会社であることから、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定する予定です。

(5) 株式譲渡(子会社の異動)の内容

異動する子会社の概要

「(3) 分割当事会社の概要」の新設会社の概要をご覧ください。

譲渡株式数、譲渡前後の所有株式数の状況

(ア) 譲渡前の所有株式数 未定(所有割合 100%)

(イ) 譲渡株式数 未定(所有割合 100%)

(ウ) 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合 0%)

譲渡の方法及び金額

全株式を譲渡します。譲渡金額は未定です。

株式譲渡の日程

譲渡契約承認取締役会	平成21年4月中旬(予定)
譲渡契約締結日	平成21年4月中旬(予定)
譲渡予定日	平成21年4月中旬(予定)

株式譲渡先の概要

(ア) 商号	株式会社ノジマ	
(イ) 主な事業内容	家庭用電気製品ならびにIT・情報関連、通信関連商品、家庭用ゲーム関連の各種機器及びソフトの販売	
(ウ) 設立年月日	昭和37年4月	
(エ) 本店所在地	神奈川県横浜市中区尾上町6-90	
(オ) 代表者の役職・氏名	代表執行役 野島廣司	
(カ) 資本金の額	4,323百万円	
(キ) 大株主及び持株比率	野島廣司 9.4% 野島隆久 8.9% 野島絹代 8.7%	
(ク) 主要子会社	ソロン株式会社 株式会社オー、ティー、エス 西日本電電株式会社	
(ケ) 当社との関係	資本関係	ありません。
	人的関係	ありません。
	取引関係	ありません。

(6) 会社分割及び株式譲渡(子会社の異動)による業績への影響・見通し

本会社分割及び株式譲渡は、平成21年4月中旬に行うために、平成21年3月期の業績に影響はありません。なお、平成22年3月期の業績見通しにつきましては、確定次第お知らせいたします。

平成21年3月27日提出の訂正臨時報告書

1 提出理由

平成21年2月20日付をもって提出した当社の郊外型家電販売事業の一部を会社分割により、新設会社に承継させた上で、新設会社の全株式を譲渡することにつき、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2及び同項第12条の規定に基づき、臨時報告書を提出していましたが、平成21年3月27日に会社分割を行わないことを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2及び同項第12条の規定に該当しないこととなりましたので、これを訂正するため、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 訂正内容

平成21年2月20日付提出臨時報告書

(訂正後)
報告の取消し

2. 事業のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第32期事業年度）に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日（平成20年6月27日及び訂正報告書の提出日平成20年7月23日、平成20年9月5日）以後、本有価証券届出書提出日（平成21年6月25日）までの間に生じた事項は以下のとおりであります。その他事項についての変更はありません。

また、当該有価証券報告書及び有価証券届出書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成21年6月25日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

(1) 割当先が筆頭株主になることについて

募集前後の大株主及び持株比率は以下のとおりです。

異動前 (平成21年3月31日現在)		異動後 (新株予約権が全部行使された場合)	
オックスフォード有限会社	17.76%	GRANDA MAGIC LIMITED	29.33%
アテナカンパニーリミテッド	15.29%	日本観光免税株式会社	25.67%
ラオックス株式会社(自己株式)	12.47%	ラオックス投資事業有限責任組合 (無限責任組合員:マイルストーンター ンアラウンドマネジメント株式会社)	18.97%
朝日無線電機株式会社	7.46%	オックスフォード有限会社	4.62%
センテニアルカンパニーリミテッド	6.63%	アテナカンパニーリミテッド	3.98%
有限会社谷口開発	3.15%	ラオックス株式会社(自己株式)	3.25%
シービーエヌワイデイエフエイ インベストトラストカンパニー ジャパン スモールカンパニーシリーズ	2.08%	朝日無線電機株式会社	1.94%
谷口 好市	1.56%	センテニアルカンパニーリミテッド	1.73%
谷口 健二	0.97%	有限会社谷口開発	0.82%
ソニーマーケティング株式会社	0.92%	シービーエヌワイ デイエフエイ インベストトラストカンパニーシ リーズ	0.54%

(注) 異動後（本新株予約権が全部行使された場合）は平成21年3月31日現在の発行済株式数（68,642,288株）に、GRANDA MAGIC LIMITED並びに日本観光免税株式会社に対する新株式と新株予約権の割当株式数（合計145,000,000株）とラオックス投資事業有限責任組合のA種優先株式2,500,000株を転換した普通株式50,000,000株を加算したものです。なお、異動後の両社の議決権比率の合計は、55.00%となります。

上記のとおり、蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社は第三者割当増資後、当社の筆頭株主となります。蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社は当社の状況や資金調達目的、今後拡大が予想される来日観光客、在日外国人のニーズを取り込み、秋葉原地区での免税品販売事業等を強化していこうとしている当社の事業方針に理解を示していただいております。さらに、日本国内のみならず蘇寧電器股? 有限公司及びその傘下企業と連携して、中華圏における物販流通業への進出を視野に入れることができ、新たなビジネスを展開することが可能となり、新株式発行完了後も株主様、債権者様、長年当社を支持していただいている皆様の期待に応えるべく、当社事業を推進することができると判断しております。

(2) 株式の希薄化について

増資により株式の希薄化が生じます。具体的には、増資による普通株式（125,000,000株）の発行とA種優先株式の普通株式への転換（50,000,000株）により、増資前発行済普通株式総数68,642,288株は、増資後243,642,288株となり3.55倍になります。さらに、新株予約権を全部行使した場合は、さらに20,000,000株増加して263,642,288株となり、3.84倍になります。

しかしながら、平成21年3月期を含め8期連続最終赤字と事業赤字が止まらず自己資本の大きな毀損という状況の下、当社の事業展開の基盤を早期に確立させ、さらに企業価値を向上させるためにも必要不可欠なものであると判断しております。また、競争が激化する一方の家電量販業界における当社のポジションから、郊外型家電事業からの撤退し、秋葉原地区での事業に専念していくことを戦略方針といたしました。事業規模を一旦は縮小させるものの、秋葉原地区での事業の発展は観光庁が推進している「ビジット・ジャパン・キャンペーン」等で拡大が予想されます免税品販売事業等の強化により実現できるものと判断しております。そのような判断に基づき、株主利益に配慮しながら、蘇寧電器股? 有限公司、日本観光免税株式会社との間で協議を行い、合意に至ったのが増資の条件です。

今後の事業展開の運転資金を確保し、信用力の確保を図ることと事業展開を早期に行い、さらに発展させるためには新たな提携先に経営権を移譲することが不可欠であるため、新たな提携先による優先株の取得(優先株の相対取引や優先株のTOBなど)による潜在株式数を減少させる方法も検討いたしました。それらは実例も少なく手続きが不明瞭な上、増資を急ぐ当社にとっては時間を要するものと判断して、第三者割当による普通株式の発行の実施と優先株の一部(発行済株式数4,000,000株の内1,500,000株 潜在株式で30,000,000株)償還を決定いたしました。

当社といたしましては、増資規模の資本の増強は、当社の企業価値の向上のために必要不可欠なものであると考えておりますので、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた上で、増資を実施することといたしました。

(3) 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、8期連続営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローも3期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨の注記が付されております。

厳しい市場環境を乗り越え、今後の事業継続維持のみならず発展のためには、資本の増強による財務基盤の強化、経営の刷新、信用力の補完も喫緊の課題であり、また、今後の経営戦略として、郊外型家電事業から撤退し、秋葉原地区の事業に大きく重心を置いた経営体制へと軸足を移している状態であり、今回の新株発行は、華人対象にした海外ビジネスに長けたパートナーと協働することによる家電免税販売事業を飛躍させるための方策であります。今回の増資が不調に終わった場合、財政状態及び家電免税事業の体制強化のスピード等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、増資は、平成21年6月25日(木)開催の当社取締役会において、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会において、有利発行に関する議案に関する承認が得られることを条件としていることから、決議が否決された場合には、有価証券報告書に関する追加のリスクが発生せず、本有価証券届出書に記載の事業のリスクについてのリスクは発生しないこととなります。

3. 最近の業績の概要

第33期連結会計年度（自 平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績の概要

平成21年5月21日開催の取締役会において承認された第33期連結会計年度（自 平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結年度（自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日）は改正前の連結財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度（自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日）は改正後の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,112,877	1 659,106
受取手形及び売掛金	1,332,447	594,524
たな卸資産	1 6,673,267	-
商品及び製品	-	1 1,475,571
原材料及び貯蔵品	-	12,864
繰延税金資産	12	-
未収入金	795,291	287,732
その他	738,532	618,824
貸倒引当金	2,149	43,543
流動資産合計	12,650,280	3,605,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,739,193	1 5,838,752
減価償却累計額	6,172,123	4,650,287
建物及び構築物(純額)	2,567,070	1,188,464
車両運搬具	14,286	11,475
減価償却累計額	13,592	10,278
車両運搬具(純額)	694	1,197
器具備品	3,167,389	2,295,399
減価償却累計額	2,661,479	2,261,628
器具備品(純額)	505,910	33,771
土地	1 1,934,064	1 178,887
有形固定資産合計	5,007,738	1,402,320
無形固定資産		
無形固定資産合計	836,067	91,991
投資その他の資産		
投資有価証券	36,973	22,010
長期貸付金	151,706	142,531
敷金及び保証金	10,752,130	7,194,932
繰延税金資産	172	-
その他	500,447	520,178
貸倒引当金	540,575	517,893
投資その他の資産合計	10,900,855	7,361,759
固定資産合計	16,744,662	8,856,071
資産合計	29,394,942	12,461,151

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,125,786	608,117
未払費用	-	1,284,228
繰延税金負債	3,336	278
賞与引当金	72,555	-
ポイント引当金	471,471	303,947
退店損失引当金	231,020	1,728,036
未払法人税等	124,872	31,757
短期借入金	1 2 2,300,000	1 3 330,000
その他	1,768,818	570,965
流動負債合計	8,097,860	4,857,330
固定負債		
長期預り保証金	-	1,050,428
繰延税金負債	6,441	21
退職給付引当金	1,244,232	1,357,595
役員退職慰労引当金	566,128	559,594
負ののれん	33,228	-
その他	1,432,132	94,903
固定負債合計	3,282,163	3,062,543
負債合計	11,380,023	7,919,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金	22,347,874	10,826,196
利益剰余金	10,348,663	11,385,748
自己株式	397,330	897,559
株主資本合計	17,601,881	4,542,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,598	1,611
評価・換算差額等合計	5,598	1,611
少数株主持分	407,439	-
純資産合計	18,014,919	4,541,276
負債純資産合計	29,394,942	12,461,151

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	58,981,092	40,648,787
売上原価	48,575,576	33,953,233
売上総利益	10,405,516	6,695,553
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	986,928	750,635
運搬費	1,263,023	1,216,295
減価償却費	331,508	223,621
貸倒引当金繰入額	3,450	41,634
給料及び手当	4,264,912	3,135,055
賞与引当金繰入額	72,555	-
法定福利費	492,794	345,198
福利厚生費	5,053	2,355
退職給付費用	400,828	720,483
賃借料	4,272,800	3,146,069
役員退職慰労引当金繰入額	1,627	-
その他	3,895,048	3,726,726
販売費及び一般管理費合計	15,990,531	13,308,076
営業損失()	5,585,014	6,612,522
営業外収益		
受取利息	49,856	35,107
受取配当金	17,357	314
仕入割引	368,191	218,817
負ののれん償却額	33,228	35,862
その他	159,792	126,686
営業外収益合計	628,425	416,789
営業外費用		
支払利息	146,529	148,364
売上割引	16,089	11,858
その他	69,941	29,382
営業外費用合計	232,560	189,605
経常損失()	5,189,149	6,385,338

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2,706,028	1 92,090
投資有価証券売却益	336,854	16
貸倒引当金戻入益	-	20,966
その他	1,836	16,890
特別利益合計	3,044,719	129,963
特別損失		
減損損失	2 2,747,830	2 2,409,139
固定資産除却損	321,508	62,421
固定資産売却損	-	428,078
投資有価証券評価損	376,297	-
投資有価証券売却損	29,522	1,441
店舗整理損	325,352	792,620
退店損失引当金繰入額	231,020	1,728,036
貸倒引当金繰入額	28,453	-
退職金特別加算金等	95,485	79,369
その他	150,867	1,142,606
特別損失合計	4,306,338	6,643,714
税金等調整前当期純損失()	6,450,768	12,899,090
法人税、住民税及び事業税	46,458	28,762
法人税等調整額	361,316	5,200
法人税等合計	314,857	23,562
少数株主損失()	143,103	363,888
当期純損失()	5,992,807	12,558,764

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,011,853	6,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
減資	14,011,853	-
当期変動額合計	13,011,853	-
当期末残高	6,000,000	6,000,000
資本剰余金		
前期末残高	7,336,021	22,347,874
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
減資	14,011,853	-
欠損填補	-	11,521,678
当期変動額合計	15,011,853	11,521,678
当期末残高	22,347,874	10,826,196
利益剰余金		
前期末残高	4,355,855	10,348,663
当期変動額		
欠損填補	-	11,521,678
当期純損失()	5,992,807	12,558,764
当期変動額合計	5,992,807	1,037,085
当期末残高	10,348,663	11,385,748
自己株式		
前期末残高	397,550	397,330
当期変動額		
自己株式の取得	785	500,229
自己株式の処分	1,006	-
当期変動額合計	220	500,229
当期末残高	397,330	897,559
株主資本合計		
前期末残高	21,594,469	17,601,881
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	-
当期純損失()	5,992,807	12,558,764
自己株式の取得	785	500,229
自己株式の処分	1,006	-
当期変動額合計	3,992,587	13,058,993
当期末残高	17,601,881	4,542,888

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	285,732	5,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,133	7,210
当期変動額合計	280,133	7,210
当期末残高	5,598	1,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285,732	5,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,133	7,210
当期変動額合計	280,133	7,210
当期末残高	5,598	1,611
少数株主持分		
前期末残高	550,881	407,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,442	407,439
当期変動額合計	143,442	407,439
当期末残高	407,439	-
純資産合計		
前期末残高	22,431,083	18,014,919
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	-
当期純損失()	5,992,807	12,558,764
自己株式の取得	785	500,229
自己株式の処分	1,006	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	423,576	414,649
当期変動額合計	4,416,163	13,473,642
当期末残高	18,014,919	4,541,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	6,450,768	12,899,090
減価償却費	376,822	261,907
減損損失	2,747,830	2,409,139
負ののれん償却額	33,228	35,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	837,904	18,712
賞与引当金の増減額(は減少)	28,925	72,555
退職給付引当金の増減額(は減少)	346,015	113,363
役員退職慰労金引当金の増減額(は減少)	178	6,534
受取利息及び受取配当金	67,213	35,422
支払利息	146,529	148,364
投資有価証券評価損益(は益)	376,297	-
投資有価証券売却損益(は益)	307,332	1,425
固定資産除却損	321,508	62,421
固定資産売却損益(は益)	2,706,028	372,058
店舗整理損	109,694	780,912
退店損失引当金の増減額	231,020	1,497,016
会員権売却損益(は益)	-	140
システム契約解約損	-	263,420
雑収入	14,047	1,042
雑損失	100,751	8,292
売上債権の増減額(は増加)	80,932	737,923
たな卸資産の増減額(は増加)	817,277	5,184,831
仕入債務の増減額(は減少)	830,873	2,254,527
差入保証金の増減額(は増加)	-	1,683,245
未収入金の増減額(は増加)	283,359	256,046
長期未払金の増減額(は減少)	-	216,471
預り保証金の増減額(は減少)	-	79,715
その他資産の増減額(は増加)	211,783	54,053
その他の負債の増減額(は減少)	1,227,026	581,928
小計	7,207,243	2,330,155
利息及び配当金の受取額	59,065	36,652
利息の支払額	140,257	143,130
法人税等の支払額	22,422	90,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,310,857	2,527,332

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	722,281	212,331
有形固定資産の売却による収入	7,028,933	1,594,393
無形固定資産の取得による支出	771	1,896
無形固定資産の売却による収入	177,293	9,470
投資有価証券の取得による支出	-	2
投資有価証券の売却による収入	998,242	2,318
関係会社株式の取得による支出	-	41,000
貸付金の貸付けによる支出	44,367	-
長期貸付金の回収による収入	6,470	9,436
敷金保証金の差入による支出	1,095,961	33,799
敷金保証金の回収による収入	2,841,160	1,206,209
会員権の売却による収入	-	200
その他	35,089	10,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,153,630	2,543,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,170,000	330,000
短期借入金の返済による支出	4,866,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	3,000,000	-
自己株式の取得による支出	785	500,229
配当金の支払額	-	22
増資による収入	2,000,000	-
その他	874	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,697,659	2,470,251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,112	2,453,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,967,765	3,112,877
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,112,877	1 659,106

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社グループは、平成16年度10,989,615千円、平成17年度9,891,595千円、平成18年度5,292,496千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても5,992,807千円の当期純損失を計上いたしました。また、売上高についても減少傾向が続き、平成16年度売上高129,125,539千円から平成18年度には80,671,127千円まで減少しております。当連結会計年度においてもこの傾向に歯止めがかからず、売上高は前年比73.1%の58,981,092千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>こうした状況下のもと、損益面での改善のため商品在庫の増加と更なるリストラを早期に実現するための資金が必要との認識より、平成19年12月1日、マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社との業務資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>小売業等への投資実績、経営改善面でのノウハウを有している投資会社である同社のアドバイスのもと、1．安定した資金による仕入及び品揃えの充実、売場改善、2．不採算店舗の閉鎖、3．既存店舗の活性化、4．販売員力の強化と専門性の向上、5．人員の適正配置による間接人員の削減など黒字化に向けて当社が取り組んでおります。ヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の集中を図り、これらの施策の早期実行・実現を目指してまいります。</p> <p>マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社と資本業務提携後の第32期第4四半期では、それまでの既存店舗の売上高の前年を上回り、3月末時点では前年比105%と、大きく改善しております。当社の進む方向性をより明確にするために品揃え強化店舗を設定し、キッチン家電・理美容家電やサブライム・消耗品等の頻度品の在庫をより強化した結果、これらの店舗での売上向上を実現いたしました。第33期は、不採算店舗の閉鎖などにより、経営資源をより集中させることで、全体の売上額は前年度を下回るものの、事業を継続する既存店舗での収益力を改善させることで収益構造を変化させることができると考えており、全社一丸となって難局を打破できると考えております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において連結営業損失が66億19百万円となったことから、平成14年3月期により8期連続で営業損失を計上しており、また、連結営業キャッシュフローもマイナス25億27百万円と4期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく諸施策を講じております。</p> <p>経費削減 事業の抜本的見直しを行う中で郊外型家電販売事業からの撤退を決意し、平成21年4月から6月にかけて店舗閉鎖を進めております。不採算の郊外型家電販売事業の整理を行う中で、営業経費の削減と効率的な人員の再配置を行い、人件費の大幅な抑制を推進する事により収益店舗の更なる構造改革を進めてまいります。</p> <p>経営資源の確保 経営資源の確保を図る為、すでに営業を停止している株式会社庄子デンキの資産の換価を進めてまいります。また、郊外型家電販売事業からの撤退に伴い、保有不動産等の資産の換価を進めるとともに、商品及びサービスの安定かつ潤沢な供給を継続する為、積極的な資金調達活動を行うと共に財務基盤の強化を図ります。</p> <p>戦略（経営資源の集中化） 免税品販売事業を中心とした秋葉原事業に特化して、事業の再構築を進めてまいります。マーケットの拡大が予想される免税品販売事業の強化は、事業の黒字化体質を構築する為の大きなステップであると認識しております。</p> <p>当社は、中国を初めとして、アジア地域を中心に認知度も高く海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓も目指してまいります。</p> <p>当連結会計年度におきましても、上記計画に従い不採算店舗の撤退、人件費等の経費削減を進めてまいりましたが、金融危機の深刻化による個人消費の低迷、その影響による売上高の減少に加え、仕入れ資金の欠乏の為の品揃えの悪化により、売上総利益が減少し、大幅な計画未達となりました。当社グループは、この状況に対応すべく大幅なダウンサイジングを進め、人件費の圧縮を柱とする販売管理費の削減を進めるとともに収益事業への経営資源の集中化を進め、上記計画の実現を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの施策については関係者との協議を行いつつ進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)庄子デンキ ラオックスヒナタ(株) (株)ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機(株) 青葉ライフファミリー(株) ラオックス・ビービー(株)	連結子会社の数 6社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)庄子デンキ ラオックスヒナタ(株) (株)ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機(株) 青葉ライフファミリー(株) ラオックス・ビービー(株)
2 持分法の適用に関する事項		同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ダイオーショッピングプラザの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 ただし、主として次の方法により評価しております。</p> <p>商 品……先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 ただし、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>商 品……先入先出法 書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前利益当期純損失は、それぞれ、95百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同左</p> <p>(ニ)リース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社では業績の状況を勘案し、連結会計年度中の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行っていません。</p> <p>(ホ)ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ホ)ポイント引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(へ)退店損失引当金 店舗の退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、来期事業計画に基づく不採算店舗の閉店に伴う費用等として、退店損失引当金を計上することとし、退店損失引当金繰入額231,020千円を特別損失として計上しております。その結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(へ)退店損失引当金 店舗の退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>ラオックスポイントカードの運用から6年が経過し、ポイントカードの使用実績が合理的に集計可能な体制となったため、当期より、ポイント引当金を設定しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、ポイント引当金相当額として549,643千円が、未払費用に含まれており、この変更による損益への影響額はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記を変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未払費用」は1,470,932千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」は1,125,718千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,780千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,160,928</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,868</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,634,028</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 借入契約義務 借入金契約について、以下の義務が発生しております。</p> <p>(1) ボーローイングベース基礎計算書に基づき計算された担保基準額が、借入金の元本残高を常に上回るように維持すること。 担保基準額 = 在庫評価額 + 不動産評価額 - 租税債権</p> <p>(2) 財務コベナントに規定する対象店舗の月次売上高を3ヶ月連続で対前年度同月比95%を下回らないように維持すること。</p> <p>(3) 財務コベナントに規定する口座に200,000千円の預金残高を維持すること。</p> <p>3 財務制限条項</p>	現金及び預金	1,780千円	たな卸資産	5,160,928	建物及び構築物	177,868	土地	1,293,450	計	6,634,028	短期借入金	2,300,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">469,815千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,156,424</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,343</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">103,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,630</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> </table> <p>2 借入契約義務</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>(1) 手元現預金が常時150百万円を下回らない。</p> <p>(2) 各月における試算表上の最低粗利率が16%を下回らない。</p> <p>(3) 各月における試算表上の売上額が700百万円を下回らない。</p> <p>(4) 本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額 - 7店舗分想定所有権留保額 - 盗難等積立額) × 47.3% × 75% - ポイントカード債務積立額*」を常時上回らない</p> <p>* 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">店舗名称</th> <th style="text-align: center;">住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田1-2-9</td> </tr> <tr> <td>デューティーフリー アキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-3</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-13-2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町1-15</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-8-8</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-18</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田1-4-13</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却累計額 減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	469,815千円	商品及び製品	1,156,424	建物及び構築物	34,343	土地	103,047	計	1,763,630	短期借入金	330,000千円	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田1-2-9	デューティーフリー アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3	ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15	ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8	ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13
現金及び預金	1,780千円																																								
たな卸資産	5,160,928																																								
建物及び構築物	177,868																																								
土地	1,293,450																																								
計	6,634,028																																								
短期借入金	2,300,000千円																																								
現金及び預金	469,815千円																																								
商品及び製品	1,156,424																																								
建物及び構築物	34,343																																								
土地	103,047																																								
計	1,763,630																																								
短期借入金	330,000千円																																								
店舗名称	住所																																								
本店	東京都千代田区 外神田1-2-9																																								
デューティーフリー アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3																																								
ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2																																								
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15																																								
ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8																																								
ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18																																								
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。</p> <p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。</p> <p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件 神奈川県 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件 東北地区 4物件</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 1物件 東北地区 2物件</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア 借地権 その他</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 2物件</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地 その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京地区 4物件 神奈川県 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件 東北地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	千葉地区 1物件 東北地区 2物件	賃貸用資産	建物 土地	東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権 その他	埼玉地区 2物件	処分予定資産	土地 その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td>共用資産</td> <td>借地権 土地 建物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 10物件 神奈川県 4物件 埼玉地区 7物件 千葉地区 3物件 東北地区 28物件 長野地区 6物件</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品	東京地区 1物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品	東京地区 10物件 神奈川県 4物件 埼玉地区 7物件 千葉地区 3物件 東北地区 28物件 長野地区 6物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他																							
場所	用途	種類																																																	
東京地区 4物件 神奈川県 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件 東北地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																																																	
千葉地区 1物件 東北地区 2物件	賃貸用資産	建物 土地																																																	
東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権 その他																																																	
埼玉地区 2物件	処分予定資産	土地 その他																																																	
場所	用途	種類																																																	
東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品																																																	
東京地区 1物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品																																																	
東京地区 10物件 神奈川県 4物件 埼玉地区 7物件 千葉地区 3物件 東北地区 28物件 長野地区 6物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他																																																	
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,747,830千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>1,663,877千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td>1,064,613千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>561,309千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,954千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>121,469千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td>117,845千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,624千円</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>928,393千円</td> </tr> <tr> <td>(内、その他)</td> <td>928,393千円</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>34,089千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td>17,865千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	営業店舗	1,663,877千円	(内、土地)	1,064,613千円	建物	561,309千円	その他	37,954千円	賃貸用資産	121,469千円	(内、建物)	117,845千円	土地	3,624千円	共用資産	928,393千円	(内、その他)	928,393千円	処分予定資産	34,089千円	(内、土地)	17,865千円	その他	16,224千円	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,409,139千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>56,330千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td>21,269千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>465千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,595千円</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>780,467千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td>25,548千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>28,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>726,732千円</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>1,572,342千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td>203,981千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>651,517千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,735千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>707,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	営業店舗	56,330千円	(内、建物)	21,269千円	構築物	465千円	その他	34,595千円	共用資産	780,467千円	(内、土地)	25,548千円	建物	28,187千円	その他	726,732千円	処分予定資産	1,572,342千円	(内、土地)	203,981千円	建物	651,517千円	構築物	9,735千円	その他	707,107千円
営業店舗	1,663,877千円																																																		
(内、土地)	1,064,613千円																																																		
建物	561,309千円																																																		
その他	37,954千円																																																		
賃貸用資産	121,469千円																																																		
(内、建物)	117,845千円																																																		
土地	3,624千円																																																		
共用資産	928,393千円																																																		
(内、その他)	928,393千円																																																		
処分予定資産	34,089千円																																																		
(内、土地)	17,865千円																																																		
その他	16,224千円																																																		
営業店舗	56,330千円																																																		
(内、建物)	21,269千円																																																		
構築物	465千円																																																		
その他	34,595千円																																																		
共用資産	780,467千円																																																		
(内、土地)	25,548千円																																																		
建物	28,187千円																																																		
その他	726,732千円																																																		
処分予定資産	1,572,342千円																																																		
(内、土地)	203,981千円																																																		
建物	651,517千円																																																		
構築物	9,735千円																																																		
その他	707,107千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,642			68,642
A種優先株式(千株)		4,000		4,000
合計	68,642	4,000		72,642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の発行済株式総数の増加4,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	736	7		742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	626		324	302
合計			626		324	302

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,112,877千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 <u>3,112,877</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 659,106千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 <u>659,106</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,224,151	1,032,658	724,282	58,981,092		58,981,092
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,056	12,000		116,057	(116,057)	
計	57,328,208	1,044,659	724,282	59,097,150	(116,057)	58,981,092
営業費用	63,244,698	704,878	732,647	64,682,224	(116,117)	64,566,107
営業利益又は営業損失()	5,916,490	339,780	8,364	5,585,074	59	5,585,014
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	24,660,541	1,617,546	596,826	26,874,913	2,520,029	29,394,942
減価償却費	329,779	45,313	1,729	376,822		376,822
減損損失	2,617,125	130,705		2,747,830		2,747,830
資本的支出	782,633	1,142		783,776		783,776

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,424,241	904,985	319,560	40,648,787		40,648,787
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,663,021	8,920		2,671,942	2,671,942	
計	42,087,263	913,905	319,560	43,320,729	2,671,942	40,648,787
営業費用	48,938,869	559,414	436,761	49,935,045	2,673,736	47,261,309
営業利益又は営業損失()	6,851,606	354,490	117,200	6,614,316	1,794	6,612,522
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,821,203	901,264	208,318	11,930,786	530,364	12,461,151
減価償却費	201,633	21,902	85	223,621		223,621
減損損失	2,015,729	393,409		2,409,139		2,409,139
資本的支出	54,770			54,770		54,770

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売業
- (2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業
- (3) その他・・・保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(530,364千円)は、親会社における現金及び預金であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日無線電機株式会社(注2)	東京都千代田区	100,000	不動産賃貸業	被所有 直接 6.3 間接 0.9	兼任1名	店舗の賃借	不動産の賃借	342,938	その他の流動資産	27,786
										敷金保証金	1,144,256
役員が代表を務める会社	マイルストーンアワードマネジメント株式会社(注3)	東京都港区	77,649	経営、財務、事業コンサルティング業務証券投資顧問業投資及び貸付業	被所有 直接 5.5	兼任2名	業務委託契約	事業コンサルティング	8,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料は、昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(注2) 当社取締役谷口健二及びその近親者が議決権の91.1%を直接所有しております。

(注3) 当社取締役早瀬恵三が代表を務める会社であります。

(注4) 業務委託料は、当社に係る時間等を勘案し業務委託契約書により定め、每期見直しを行なうことといたしております。

(注5) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日無線電機㈱ (注3)	東京都千代田区	100,000	不動産賃貸業	被所有 直接8.5	店舗の賃借	不動産の賃借	308,374	その他の流動資産	26,925
							不動産の売却	20,147	敷金保証金	938,781
役員が代表を務める会社	マイルストーンターンアラウンドマネジメント㈱ (注2)	東京都港区	77,649	経営、財務事業 コンサルティング 証券投資顧問業 投資及び貸付業	被所有 直接6.6	業務委託契約	事業コンサルティング	44,500	その他の流動負債	4,725

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料は、昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(注2) 当社取締役早瀬恵三が代表を務める会社であります。

(注3) 当社取締役谷口健二及びその近親者が議決権の91.1%を直接所有しております。

(注4) 業務委託料は、当社に係る時間等を勘案し業務委託契約書により定め、每期見直しを行なうことといたしております。

(注5) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	15,681	26,807	11,126
2 債券			
3 その他			
小計	15,681	26,807	11,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	5,957	4,441	1,516
2 債券			
3 その他			
小計	5,957	4,441	1,516
合計	21,638	31,248	9,610

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
988,375	336,854	29,522

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,725
合計	5,725

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	1,209	4,562	3,352
2 債券			
3 その他			
小計	1,209	4,562	3,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	16,688	11,723	4,964
2 債券			
3 その他			
小計	16,688	11,723	4,964
合計	17,897	16,285	1,611

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,301	16	1,441

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,725
合計	5,725

(デリバティブ取引関係)

- 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主体制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立金状況(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,789 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">315,981</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right;">27,808</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">掛金拠出額(基金全体分)</td> <td style="text-align: right;">17,935 百万円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額(当社グループ分)</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>当社グループの掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">1.691 %</td> </tr> <tr> <td>(÷)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。</p> <p>(3) 補足説明に関する事項</p> <p>差引額() = (a + b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a 剰余金</td> <td style="text-align: right;">10,378 百万円</td> </tr> <tr> <td>b 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">42,060</td> </tr> <tr> <td>c 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">24,630</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利金等償却 過去勤務債務の残存償却年数 12年</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,796,558 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,052</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,785,506</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16,915</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">524,357</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,244,232</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、4,961,879千円であります。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	343,789 百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	315,981	差引額(-)	27,808	掛金拠出額(基金全体分)	17,935 百万円	掛金拠出額(当社グループ分)	303	当社グループの掛金拠出割合	1.691 %	(÷)		a 剰余金	10,378 百万円	b 資産評価調整控除額	42,060	c 未償却過去勤務債務残高	24,630	イ 退職給付債務	1,796,558 千円	ロ 年金資産	11,052	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,785,506	ニ 未認識過去勤務債務	16,915	ホ 未認識数理計算上の差異	524,357	ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)	1,244,232	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主体制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立金状況(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right;">28,241</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">掛金拠出額(基金全体分)</td> <td style="text-align: right;">17,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額(当社グループ分)</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>当社グループの掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">1.325 %</td> </tr> <tr> <td>(÷)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。</p> <p>(3) 補足説明に関する事項</p> <p>差引額() = (a + b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a 剰余金</td> <td style="text-align: right;">25,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>b 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">31,351</td> </tr> <tr> <td>c 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">21,928</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利金等償却 過去勤務債務の残存償却年数 11年</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,645,748 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,940</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,636,807</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">279,212</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,357,595</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、140,800千円であります。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 当連結会計年度において当社の従業員の平均残存勤務期間が10年を下回ったため、数理計算上の差異の費用処理を従来の10年から4年に変更しております。 この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が284百万円増加しております。 割引率の変更 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。</p>	年金資産の額	299,283 百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	327,524	差引額(-)	28,241	掛金拠出額(基金全体分)	17,110 百万円	掛金拠出額(当社グループ分)	226	当社グループの掛金拠出割合	1.325 %	(÷)		a 剰余金	25,038 百万円	b 資産評価調整控除額	31,351	c 未償却過去勤務債務残高	21,928	イ 退職給付債務	1,645,748 千円	ロ 年金資産	8,940	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,636,807	ニ 未認識過去勤務債務		ホ 未認識数理計算上の差異	279,212	ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)	1,357,595
年金資産の額	343,789 百万円																																																																
年金財政計算上の 給付債務の額	315,981																																																																
差引額(-)	27,808																																																																
掛金拠出額(基金全体分)	17,935 百万円																																																																
掛金拠出額(当社グループ分)	303																																																																
当社グループの掛金拠出割合	1.691 %																																																																
(÷)																																																																	
a 剰余金	10,378 百万円																																																																
b 資産評価調整控除額	42,060																																																																
c 未償却過去勤務債務残高	24,630																																																																
イ 退職給付債務	1,796,558 千円																																																																
ロ 年金資産	11,052																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,785,506																																																																
ニ 未認識過去勤務債務	16,915																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	524,357																																																																
ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)	1,244,232																																																																
年金資産の額	299,283 百万円																																																																
年金財政計算上の 給付債務の額	327,524																																																																
差引額(-)	28,241																																																																
掛金拠出額(基金全体分)	17,110 百万円																																																																
掛金拠出額(当社グループ分)	226																																																																
当社グループの掛金拠出割合	1.325 %																																																																
(÷)																																																																	
a 剰余金	25,038 百万円																																																																
b 資産評価調整控除額	31,351																																																																
c 未償却過去勤務債務残高	21,928																																																																
イ 退職給付債務	1,645,748 千円																																																																
ロ 年金資産	8,940																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,636,807																																																																
ニ 未認識過去勤務債務																																																																	
ホ 未認識数理計算上の差異	279,212																																																																
ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)	1,357,595																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,696 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,866</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,639</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(終了損金)</td> <td style="text-align: right;">46,729</td> </tr> <tr> <td>ト その他(基金掛金拠出額)</td> <td style="text-align: right;">161,597</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,828</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	126,696 千円	ロ 利息費用	53,866	ハ 期待運用収益		ニ 過去勤務債務の費用処理額	3,759	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	101,639	ヘ その他(終了損金)	46,729	ト その他(基金掛金拠出額)	161,597	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	400,828	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150,037 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,775</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,915</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">369,953</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(終了損金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト その他(基金掛金拠出額)</td> <td style="text-align: right;">140,800</td> </tr> <tr> <td>チ その他(加算金)</td> <td style="text-align: right;">61,738</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,222</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	150,037 千円	ロ 利息費用	42,775	ハ 期待運用収益		ニ 過去勤務債務の費用処理額	16,915	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	369,953	ヘ その他(終了損金)		ト その他(基金掛金拠出額)	140,800	チ その他(加算金)	61,738	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	782,222	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	4年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	
イ 勤務費用	126,696 千円																																																														
ロ 利息費用	53,866																																																														
ハ 期待運用収益																																																															
ニ 過去勤務債務の費用処理額	3,759																																																														
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	101,639																																																														
ヘ その他(終了損金)	46,729																																																														
ト その他(基金掛金拠出額)	161,597																																																														
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	400,828																																																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
ロ 割引率	2.5%																																																														
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																														
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																														
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																															
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																														
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																															
イ 勤務費用	150,037 千円																																																														
ロ 利息費用	42,775																																																														
ハ 期待運用収益																																																															
ニ 過去勤務債務の費用処理額	16,915																																																														
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	369,953																																																														
ヘ その他(終了損金)																																																															
ト その他(基金掛金拠出額)	140,800																																																														
チ その他(加算金)	61,738																																																														
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	782,222																																																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
ロ 割引率	1.0%																																																														
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																														
ニ 過去勤務債務の処理年数	4年																																																														
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																															
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年																																																														
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社特定使用人 49名 当社子会社取締役 2名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てをうけたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	626,000
付与(株)	
失効(株)	324,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	302,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
未行使残(株)	
未確定残(株)	

単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社特定使用人 49名 当社子会社取締役 2名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	302,000
付与(株)	
失効(株)	30,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	272,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
未行使残(株)	
未確定残(株)	

単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円85銭	1株当たり純資産額	42円29銭
1株当たり当期純損失	88円26銭	1株当たり当期純損失	208円27銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失	5,992,807千円	12,558,764千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	5,992,807千円	12,558,764千円
普通株式の期中平均株式数	67,902千株	60,297千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 302,000株	平成21年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 272,000株

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	18,014,919千円	4,541,276千円
純資産の部の合計額から控除する金額	407,439千円	
(うち少数株主持分)	(407,439千円)	()
(A種優先株式)	(2,000,000千円)	(2,000,000千円)
普通株式に係る期末の純資産額	15,607,480千円	2,541,276千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	67,899千株	60,081千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>重要な後発事象 当社は、平成20年 3月 4日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項の規定による定款の規定及び会社法第156条第 1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 当社グループは、平成19年12月 3日付「マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社との第三者割当による優先株式の発行を含む業務資本提携に関するお知らせ」において公表致しましたとおり、株式会社MKSパートナーズとの関係について見直しを行うとともに、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 7,814,000株(上限) 取得する期間 平成20年 3月 5日から平成20年 6月30日まで 取得する価額の総額 500百万円(上限) 取得の方法 自己株式の公開買付け (3)公開買付けの概要 買付け等の期間 平成20年 3月 5日から平成20年 4月 2日まで 買付け等の価額 1株につき金64円 (4)公開買付けの結果 当社普通株式7,813,000株(500百万円)を取得いたしました。</p>	<p>重要な後発事象 当社は、平成21年 4月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるラオックスヒナタ株式会社の解散及び特別清算を決議いたしました。</p> <p>1. 解散及び清算に至った経緯 ラオックスヒナタ株式会社は、当社と日南田電気株式会社とが業務提携を行い昭和63年11月に設立し、以降長野県下にて営業活動を続けてまいりました。競合大型店の進出により、店舗規模や価格面での競争が激化し、平成20年 3月期まで 7期連続の損失を計上し、すでに債務超過となっているため平成20年12月に事業を停止、平成21年 1月に従業員との雇用契約を解消し、事業譲渡等を進めてまいりましたが、一般債権・債務の終結の目処がつかまされたため、同社を解散の上、債務超過であることにより特別清算の手続きを開始することを決議いたしました。</p> <p>2. 解散子会社の概要 (1) 商号 ラオックスヒナタ株式会社 (2) 代表者名 代表取締役社長 山下 巖 (3) 本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂2210 (4) 設立年月日 昭和63年11月 (5) 主な事業内容 家電・パソコン販売 (6) 資本金の額 2億円 (7) 決算期 3月31日 (8) 当社出資比率 87.7% (9) 売上高 36億 6百万円(平成21年 3月期) (10) 純資産 11億45百万円(平成21年 3月期)</p> <p>3. 解散の日程 平成21年 4月24日 当社取締役会における 子会社の解散及び特別清算決議 平成21年 6月22日 ラオックスヒナタ株式会社 株主総会にて解散決議 平成21年 9月 ラオックスヒナタ株式会社 特別清算終了(予定)</p>

第33期事業年度（自 平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績の概要

平成21年5月21日開催の取締役会において承認された第33期事業年度（自 平成20年4月1日～平成21年3月31日）の財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,632,058	2 530,364
受取手形	10,276	350
売掛金	1 2,357,359	1 769,064
商品	2 5,160,928	-
商品及び製品	-	2 1,453,863
貯蔵品	19,847	-
原材料及び貯蔵品	-	12,864
前払費用	318,346	249,690
未収入金	712,211	235,082
前渡金	-	154,503
その他	351,650	205,411
貸倒引当金	3,226	73,934
流動資産合計	11,559,453	3,537,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,648,860	2 7,309,851
減価償却累計額	4,158,508	6,477,521
建物(純額)	1,490,352	832,329
構築物	2 350,338	2 482,886
減価償却累計額	324,019	472,898
構築物(純額)	26,318	9,988
車両運搬具	16,858	10,789
減価償却累計額	16,232	9,592
車両運搬具(純額)	626	1,197
工具、器具及び備品	2,721,136	3,283,299
減価償却累計額	2,252,953	3,253,854
器具及び備品(純額)	468,182	29,445
土地	2 1,584,687	2 110,387
有形固定資産合計	3,570,166	983,347
無形固定資産		
借地権	764,688	88,503
商標権	4,909	2,994
その他	7	-
無形固定資産合計	769,605	91,497
投資その他の資産		
投資有価証券	30,967	19,345
関係会社株式	2,301,425	2,342,425
出資金	1,477	1,477
長期貸付金	145,516	138,040
従業員長期貸付金	4,909	3,550
関係会社長期貸付金	5,317,200	5,269,384
長期前払費用	10,887	-
敷金保証金	9,690,889	6,910,034
その他	428,483	462,206
投資損失引当金	2,241,425	2,241,425
貸倒引当金	4,537,674	5,709,888
投資その他の資産合計	11,152,656	7,195,150
固定資産合計	15,492,429	8,269,996
資産合計	27,051,883	11,807,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,011	10,025
買掛金	3,064,866	595,726
短期借入金	2 3 2,400,000	2 4 330,000
未払金	161,535	-
未払費用	845,705	1,072,563
未払法人税等	92,450	22,261
前受金	371,181	164,808
賞与引当金	66,000	-
ポイント引当金	471,471	303,936
退店損失引当金	231,020	1,728,036
預り金	68,280	507,777
その他	38,345	104,560
流動負債合計	7,841,868	4,839,697
固定負債		
繰延税金負債	4,265	-
退職給付引当金	1,158,678	1,338,551
役員退職慰労引当金	559,594	559,594
預り敷金保証金	950,497	897,830
その他	100,607	95,756
固定負債合計	2,773,643	2,891,732
負債合計	10,615,512	7,731,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金	21,347,874	9,826,195
資本剰余金合計	22,347,874	10,826,195
利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,521,678	11,852,963
利益剰余金合計	11,521,678	11,852,963
自己株式	396,061	896,290
株主資本合計	16,430,134	4,076,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,235	1,114
評価・換算差額等合計	6,235	1,114
純資産合計	16,436,370	4,075,827
負債純資産合計	27,051,883	11,807,257

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 55,312,566	1 37,554,406
不動産賃貸収入	782,240	710,543
売上高合計	56,094,807	38,264,949
売上原価		
商品期首たな卸高	6,001,183	5,160,928
当期商品仕入高	46,269,404	29,574,571
合計	52,270,587	34,735,499
他勘定振替高	2 54,520	2 1,602,470
商品期末たな卸高	5,160,928	1,453,863
商品売上原価	47,055,138	31,679,165
不動産賃貸原価	561,560	490,874
売上原価合計	47,616,699	32,170,040
売上総利益	8,478,108	6,094,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	827,184	629,497
運搬費	1,163,675	1,140,213
給料手当	3,500,756	2,662,712
賞与引当金繰入額	66,000	-
退職給付費用	392,616	660,241
法定福利費	350,297	275,753
厚生費	2,126	1,774
貸倒引当金繰入額	3,226	8,248
減価償却費	288,005	195,763
賃借料	3,578,660	2,932,571
支払手数料	-	687,436
その他	3,215,946	2,289,907
販売費及び一般管理費合計	13,388,495	11,484,121
営業損失()	4,910,387	5,389,211
営業外収益		
受取利息	1 128,749	1 69,438
受取配当金	16,833	187
仕入割引	350,177	217,224
その他	136,966	127,547
営業外収益合計	632,727	414,397
営業外費用		
支払利息	149,626	150,850
売上割引	1 89,375	1 43,654
新株発行費	9,938	-
その他	47,493	27,851
営業外費用合計	296,432	222,355
経常損失()	4,574,091	5,197,169

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,157,857	3 61,846
投資有価証券売却益	336,854	16
貸倒引当金戻入益	165,998	-
その他	-	5,289
特別利益合計	2,660,710	67,151
特別損失		
固定資産除却損	4 317,359	4 62,258
固定資産売却損	-	4 421,941
投資有価証券評価損	376,297	-
投資損失引当金繰入額	2,241,425	-
貸倒引当金繰入額	-	1,237,013
減損損失	5 2,730,690	5 1,426,488
店舗整理損	222,367	768,451
退店損失引当金繰入額	231,020	1,728,036
その他	365,982	1,059,494
特別損失合計	6,485,113	6,703,684
税引前当期純損失()	8,398,494	11,833,701
法人税、住民税及び事業税	14,236	19,261
法人税等調整額	333,010	-
法人税等合計	318,773	19,261
当期純損失()	8,079,721	11,852,963

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,011,853	6,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
減資	14,011,853	-
当期変動額合計	13,011,853	-
当期末残高	6,000,000	6,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,752,963	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
資本剰余金からその他の資本剰余金への振替	4,752,963	-
当期変動額合計	3,752,963	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,583,058	21,347,874
当期変動額		
自己株式の処分	14,011,853	-
資本剰余金からその他の資本剰余金への振替	4,752,963	-
欠損填補	-	11,521,678
当期変動額合計	18,764,816	11,521,678
当期末残高	21,347,874	9,826,195
資本剰余金合計		
前期末残高	7,336,021	22,347,874
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
自己株式の処分	14,011,853	-
欠損填補	-	11,521,678
当期変動額合計	15,011,853	11,521,678
当期末残高	22,347,874	10,826,195
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,441,957	11,521,678
当期変動額		
欠損填補	-	11,521,678
当期純損失()	8,079,721	11,852,963
当期変動額合計	8,079,721	331,284
当期末残高	11,521,678	11,852,963

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,441,957	11,521,678
当期変動額		
欠損填補	-	11,521,678
当期純損失()	8,079,721	11,852,963
当期変動額合計	8,079,721	331,284
当期末残高	11,521,678	11,852,963
自己株式		
前期末残高	395,275	396,061
当期変動額		
自己株式の取得	785	500,229
当期変動額合計	785	500,229
当期末残高	396,061	896,290
株主資本合計		
前期末残高	22,510,641	16,430,134
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	-
当期純損失()	8,079,721	11,852,963
自己株式の取得	785	500,229
当期変動額合計	6,080,506	12,353,192
当期末残高	16,430,134	4,076,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	262,537	6,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,301	7,350
当期変動額合計	256,301	7,350
当期末残高	6,235	1,114
評価・換算差額等合計		
前期末残高	262,537	6,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,301	7,350
当期変動額合計	256,301	7,350
当期末残高	6,235	1,114
純資産合計		
前期末残高	22,773,178	16,436,370
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	-
当期純損失()	8,079,721	11,852,963
自己株式の取得	785	500,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,301	7,350
当期変動額合計	6,336,808	12,360,543
当期末残高	16,436,370	4,075,827

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる自称または状況

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、平成16年度11,716,445千円、平成17年度8,950,269千円、平成18年度3,441,957千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても8,079,721千円の当期純損失を計上いたしました。また、売上高についても減少傾向が続ぎ、平成16年度118,708,068千円から平成18年度には75,919,003千円まで減少しております。当事業年度においてもこの傾向に歯止めがかからず、売上高は前年比73.8%の56,094,807千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>こうした状況のもと、損益面での改善のため商品在庫の増加と更なるリストラを早期に実現するための資金が必要との認識により、平成19年12月1日、マイルストーンアROUNDマネジメント株式会社との業務資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>小売業等への投資実績、経営改善面でのノウハウを有している投資会社である同社のアドバイスのもと、</p> <p>1. 安定した資金による仕入及び品揃えの充実、売場改善、2. 不採算店舗の閉鎖、3. 既存店舗の活性化、4. 販売力強化と専門性の向上、5. 人員の適正配置による間接人員の削減など黒字化に向けて当社が取り組んでおりますヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の集中を図り、これらの施策の早期実行・実現を目指してまいります。</p> <p>マイルストーンアROUNDマネジメント株式会社と資本業務提携後の第32期第4四半期では、それまでの既存店舗売上高の前年を上回り、3月末時点では前年比105%と、大きく改善しております。当社の進む方向性をより明確にするために品揃え強化店舗を設定し、キッチン家電・理美容家電やサブライム・消耗品等の頻度品の在庫を強化した結果、これらの店舗での売上向上を実現いたしました。</p> <p>第33期は、不採算店舗の閉鎖などにより、経営資源をより集中させることで、全体の売上額は前年度を下回るものの、事業を継続する既存店舗での収益力を改善させることで収益構造を変化させることが出来ると考えており、全社一丸となって難局を打破出来ると考えております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、当会計年度において営業損失が53億89百万円と平成14年3月期により8期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく諸施策を講じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく諸施策を講じております。</p> <p>経費削減 事業の抜本的見直しを行う中で郊外型家電販売事業からの撤退を決意し、平成21年4月から6月にかけて店舗閉鎖を進めております。不採算の郊外型家電販売事業の整理を行う中で、営業経費の削減と効率的な人員の再配置を行い、人件費の大幅な抑制を推進する事により収益店舗の更なる構造改革を進めてまいります。</p> <p>経営資源の確保 経営資源の確保を図る為、すでに営業を停止している株式会社庄子デンキの資産の換価を進めてまいります。また、郊外型家電販売事業からの撤退に伴い、保有不動産等の資産の換価を進めるとともに、商品及びサービスの安定かつ潤沢な供給を継続する為に、積極的な資金調達活動を行うと共に財務基盤の強化を図ります。</p> <p>戦略（経営資源の集中化） 免税品販売事業を中心とした秋葉原事業に特化して、事業の再構築を進めてまいります。マーケットの拡大が予想される免税品販売事業の強化は、事業の黒字化体質を構築する為の大きなステップであると認識しております。</p> <p>当社は、中国を初めとして、アジア地域を中心に認知度も高く海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓も目指してまいります。</p> <p>当社は、中国を初めとして、アジア地域を中心に高い知名度とブランド・イメージを有しており、海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓を目指してまいります。</p> <p>当会計年度におきまして、上記計画に従い不採算店舗の撤退、人件費等の経費削減を進めてまいりましたが、金融危機の深刻化による個人消費の低迷、その影響による売上高の減少に加え、仕入れ資金の欠乏の為の品揃えの悪化により、売上総利益が減少し、大幅な計画未達となりました。当社は、この状況に対応すべく大幅なダウンサイジングを進め、人件費の圧縮を柱とする販売管理費の削減を進めるとともに収益事業への経営資源の集中化を進め、上記計画の実現を図ってまいります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>しかし、これらの施策については関係者との協議を行いつつ進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品……先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却又は償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～17年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商 品……先入先出法 書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前利益当期純損失は、それぞれ、95百万円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～17年</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に一括して費用処理しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ポイント引当金) ラオックスポイントカードの運用から6年が経過し、ポイントカードの使用実績等が合理的に集計可能な体制となったため、当期より、ポイント引当金を設定しております。</p> <p>なお、前事業年度においては、ポイント引当金相当額として549,643千円が、未払費用に含まれており、この変更による損益への影響額はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」と掲記されていたものを、当事業年度から「商品及び製品」「貯蔵品」と掲記を変更しております。 当事業年度より「前渡金」が、流動負債の100分に1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「前渡金」の残高はありませんでした。 <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当期において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」は638,455千円であります。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,282,456</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,780</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">5,160,928</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,868</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,634,028</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,300,000</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 借入契約義務 借入金契約について、以下の義務が発生しております。</p> <p>(1)ボーローイングベース基礎計算書に基づき計算された担保基準額が、借入金の元本残高を常に上回るように維持すること。 担保基準額 = 在庫評価額 + 不動産評価額 - 租税債権</p> <p>(2)財務コベナントに規程する対象店舗の月次売上高を3ヶ月連続で対前年度同月比95%を下回らないように維持すること。</p> <p>(3)財務コベナントに規程する口座に200,000千円の預金残高を維持すること。</p>	売掛金	1,282,456	千円	現金及び預金	1,780	千円	商品	5,160,928		建物及び構築物	177,868		土地	1,293,450		計	6,634,028		短期借入金	2,300,000	千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">201,650</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">469,815</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,156,424</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,343</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">103,047</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,763,630</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">330,000</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 (1)手元現預金が常時150百万円を下回らない。 (2)各月における試算表上の最低粗利率が16%を下回らない。 (3)各月における試算表上の売上額が700百万円を下回らない。 (4)本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額 - 7店舗分想定所有権留保額 - 盗難等積立額) × 47.3% × 75% - ポイントカード債務積立額*」を常時上回らない。</p>	売掛金	201,650	千円	現金及び預金	469,815	千円	商品及び製品	1,156,424		建物及び構築物	34,343		土地	103,047		計	1,763,630		短期借入金	330,000	千円
売掛金	1,282,456	千円																																									
現金及び預金	1,780	千円																																									
商品	5,160,928																																										
建物及び構築物	177,868																																										
土地	1,293,450																																										
計	6,634,028																																										
短期借入金	2,300,000	千円																																									
売掛金	201,650	千円																																									
現金及び預金	469,815	千円																																									
商品及び製品	1,156,424																																										
建物及び構築物	34,343																																										
土地	103,047																																										
計	1,763,630																																										
短期借入金	330,000	千円																																									

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
	<p data-bbox="842 275 1437 331">* 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" data-bbox="885 331 1437 763"><thead><tr><th data-bbox="890 331 1209 365">店舗名称</th><th data-bbox="1209 331 1437 365">住所</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="890 365 1209 421">本店</td><td data-bbox="1209 365 1437 421">東京都千代田区 外神田 1 - 2 - 9</td></tr><tr><td data-bbox="890 421 1209 477">デューティーフリー アキハバラ</td><td data-bbox="1209 421 1437 477">東京都千代田区 外神田 1 - 15 - 3</td></tr><tr><td data-bbox="890 477 1209 533">ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)</td><td data-bbox="1209 477 1437 533">東京都千代田区 外神田 1 - 13 - 2</td></tr><tr><td data-bbox="890 533 1209 589">MUSICVOX AKIHABARA</td><td data-bbox="1209 533 1437 589">東京都千代田区 佐久間町 1 - 15</td></tr><tr><td data-bbox="890 589 1209 645">ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)</td><td data-bbox="1209 589 1437 645">東京都千代田区 外神田 1 - 8 - 8</td></tr><tr><td data-bbox="890 645 1209 701">ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)</td><td data-bbox="1209 645 1437 701">東京都千代田区 外神田 1 - 15 - 18</td></tr><tr><td data-bbox="890 701 1209 757">ポケットプラスワン</td><td data-bbox="1209 701 1437 757">東京都千代田区 外神田 1 - 4 - 13</td></tr></tbody></table>	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田 1 - 2 - 9	デューティーフリー アキハバラ	東京都千代田区 外神田 1 - 15 - 3	ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田 1 - 13 - 2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町 1 - 15	ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田 1 - 8 - 8	ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田 1 - 15 - 18	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田 1 - 4 - 13
店舗名称	住所																
本店	東京都千代田区 外神田 1 - 2 - 9																
デューティーフリー アキハバラ	東京都千代田区 外神田 1 - 15 - 3																
ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田 1 - 13 - 2																
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町 1 - 15																
ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田 1 - 8 - 8																
ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田 1 - 15 - 18																
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田 1 - 4 - 13																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																							
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,444,739千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">79,155</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">73,286</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">34,417千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">20,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,520</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益のうち主なものは、建物973,891千円及び土地1,183,455千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損のうち主なものは、建物105,954千円及び器具備品160,734千円の除却損であります。</p> <p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件 神奈川地区 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 借地権</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 2物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,730,690千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	売上高	8,444,739千円	受取利息	79,155	売上割引	73,286	販売費及び一般管理費	34,417千円	営業外費用	20,103	計	54,520	場所	用途	種類	東京地区 4物件 神奈川地区 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	千葉地区 1物件	賃貸用資産	建物 構築物 土地	東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権	埼玉地区 2物件	処分予定資産	建物 その他	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,665,083千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,450</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">31,795</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40,431千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> <tr> <td>*売上</td> <td style="text-align: right;">859,337</td> </tr> <tr> <td>*特別損失</td> <td style="text-align: right;">691,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602,470</td> </tr> </table> <p>*経営縮小により閉鎖する店舗について、通常販売とは異なる処分をおこない、現金回収分を売上のマイナスとし、仕入差額分を特別損失として計上したものであります。</p> <p>3 固定資産売却益のうち主なものは、土地21,000千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損のうち主なものは、器具備品28,000千円の除却損であります。 固定資産売却損のうち主なものは、土地325,203千円の売却損であります。</p> <p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">借地権 土地 建物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 10物件 神奈川地区 4物件 埼玉地区 7物件 千葉地区 3物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,426,488千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	売上高	2,665,083千円	受取利息	34,450	売上割引	31,795	販売費及び一般管理費	40,431千円	営業外費用	10,920	*売上	859,337	*特別損失	691,781	計	1,602,470	場所	用途	種類	東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品	東京地区 1物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品	東京地区 10物件 神奈川地区 4物件 埼玉地区 7物件 千葉地区 3物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他
売上高	8,444,739千円																																																							
受取利息	79,155																																																							
売上割引	73,286																																																							
販売費及び一般管理費	34,417千円																																																							
営業外費用	20,103																																																							
計	54,520																																																							
場所	用途	種類																																																						
東京地区 4物件 神奈川地区 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																																																						
千葉地区 1物件	賃貸用資産	建物 構築物 土地																																																						
東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権																																																						
埼玉地区 2物件	処分予定資産	建物 その他																																																						
売上高	2,665,083千円																																																							
受取利息	34,450																																																							
売上割引	31,795																																																							
販売費及び一般管理費	40,431千円																																																							
営業外費用	10,920																																																							
*売上	859,337																																																							
*特別損失	691,781																																																							
計	1,602,470																																																							
場所	用途	種類																																																						
東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品																																																						
東京地区 1物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品																																																						
東京地区 10物件 神奈川地区 4物件 埼玉地区 7物件 千葉地区 3物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他																																																						

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>減損損失の内訳</p> <p>営業店舗 1,650,361千円 (内、土地 1,055,640千円 建物 558,434千円 その他 36,286千円)</p> <p>賃貸用資産 117,845千円 (内、建物 117,845千円)</p> <p>共用資産 928,393千円 (内、その他 928,393千円)</p> <p>処分予定資産 34,089千円 (内、建物 17,865千円 その他 16,224千円)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。 正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>減損損失の内訳</p> <p>営業店舗 56,330千円 (内、建物 21,269千円 構築物 465千円 その他 34,595千円)</p> <p>共用資産 780,467千円 (内、土地 25,548千円 建物 28,187千円 その他 726,732千円)</p> <p>処分予定資産 578,238千円 (内、土地 29,248千円 建物 320,518千円 構築物 3,960千円 その他 224,511千円)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。 正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	736	6		742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 6千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	742	7,818		8,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 公開買付により7,818千株増加しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	212円61銭	1株当たり純資産額	34円55銭
1株当たり当期純損失	118円99銭	1株当たり当期純損失	196円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失	8,079,721千円	11,852,963千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	8,079,721千円	11,852,963千円
普通株式の期中平均株式数	67,902千株	60,297千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 302,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式272,000株

(2) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	16,436,370千円	4,075,827千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち少数株主持分)	()	()
(A種優先株式)	(2,000,000千円)	(2,000,000千円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,436,370千円	2,075,827千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	67,899千株	60,081千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>重要な後発事象</p> <p>当社は、平成20年3月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の規定及び会社法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社は、平成19年12月3日付「マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社との第三者割当による優先株式の発行を含む業務資本提携に関するお知らせ」において公表致しましたとおり、株式会社MKSパートナーズとの関係について見直しを行うとともに、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 7,814,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年3月5日から平成20年6月30日まで</p> <p>取得する価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>取得の方法 自己株式の公開買付け</p> <p>(3)公開買付けの概要</p> <p>買付け等の期間 平成20年3月5日から平成20年4月2日まで</p> <p>買付け等の価額 1株につき金64円</p> <p>(4)公開買付けの結果 当社普通株式7,813,000株(500百万円)を取得いたしました。</p>	<p>重要な後発事象</p> <p>当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるラオックスヒナタ株式会社の解散及び特別清算を決議いたしました。</p> <p>1. 解散及び清算に至った経緯</p> <p>ラオックスヒナタ株式会社は、当社と日南田電気株式会社とが業務提携を行い昭和63年11月に設立し、以降長野県下にて営業活動を続けてまいりました。競合大型店の進出により、店舗規模や価格面での競争が激化し、平成20年3月期まで7期連続の損失を計上し、すでに債務超過となっているため平成20年12月に事業を停止、平成21年1月に従業員との雇用契約を解消し、事業譲渡等を進めてまいりましたが、一般債権・債務の終結の目処がつかずましたため、同社を解散の上、債務超過であることにより特別清算の手続きを開始することを決議いたしました。</p> <p>2. 解散子会社の概要</p> <p>(1)商号 ラオックスヒナタ株式会社 (2)代表者名 代表取締役社長 山下 巖 (3)本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂2210 (4)設立年月日 昭和63年11月 (5)主な事業内容 家電・パソコン販売 (6)資本金の額 2億円 (7)決算期 3月31日 (8)当社出資比率 87.7% (9)売上高 36億6百万円(平成21年3月期) (10)純資産 11億45百万円(平成21年3月期)</p> <p>3. 解散の日程</p> <p>平成21年4月24日 当社取締役会における子会社の解散及び特別清算決議</p> <p>平成21年6月22日 ラオックスヒナタ株式会社株主総会にて解散決議</p> <p>平成21年9月 ラオックスヒナタ株式会社特別清算終了(予定)</p>

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第32期)	自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日	平成20年 6月27日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第32期)	自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日	平成20年 7月23日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第32期)	自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日	平成20年 9月 5日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第33期第3四半期)	自 平成 20年 4月 1日 至 平成 20年 12月 31日	平成21年 2月13日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A-4に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲 村 榮 典

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、当連結会計年度において、売上高が80,671百万円と前連結会計年度の103,406百万円と比べて大幅に減少しており、前々連結会計年度に10,989百万円、前連結会計年度に9,891百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても5,292百万円の当期純損失を計上している。また、期末日現在、会社の借入金契約の財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する会社の対応等については、当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を従来の定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物を除く）から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 村 榮 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当連結会計年度において、売上高が58,981,092千円と前事業年度の80,671,127千円と比べて大幅に減少している。また、平成17年度に9,891,595千円、平成18年度に5,292,496千円の連結当期純損失を計上し、当連結会計年度においても5,992,807千円の連結当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する会社の対応等については、当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年3月5日から平成20年4月2日までに、公開買付けにより自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲 村 榮 典

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、当事業年度において、売上高が75,919百万円と前事業年度の97,988百万円と比べて大幅に減少しており、前々事業年度に11,494百万円、前事業年度に8,950百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても3,441百万円の当期純損失を計上している。また、期末日現在、会社の借入金契約の財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する会社の対応等については、当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を従来の定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物を除く）から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 村 榮 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当事業年度において、売上高が56,094,807千円と前事業年度の75,919,003千円と比べて大幅に減少している。また、前々事業年度に8,950,269千円、前事業年度に3,441,957千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても8,079,721千円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する会社の対応等については、当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年3月5日から平成20年4月2日までに、公開買付けにより自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ラオックス株式会社
取締役会御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 劔持俊夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤今朝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は7期連続営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも3期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。